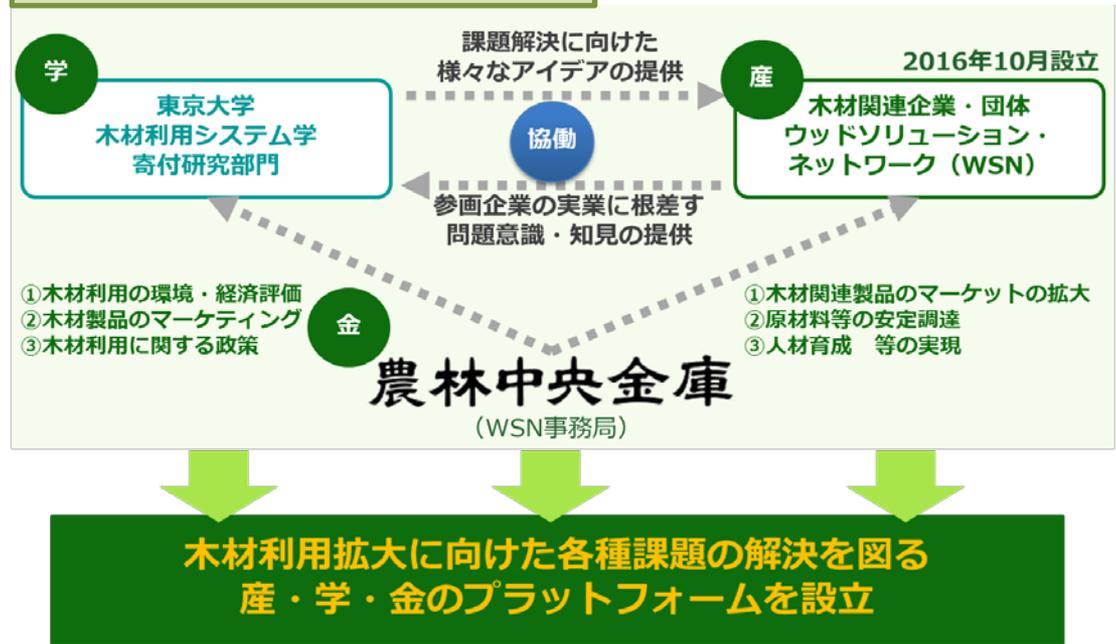


ウッドソリューション・ネットワークについて

設立の背景・経緯等

- ◆戦後に植林された木は伐期が到来。一方、人口減少に伴う住宅着工戸数の減少等により木材需要の大きな回復は見込みにくいことから、木材利用の用途拡大が急務と認識。
- ◆農林中央金庫は、2016年10月、東京大学への寄付を通じた「木材利用システム学寄付研究部門」の設立支援と併せ、森林・林業・木材産業の一層の発展を願う関連企業等が参画した「**ウッドソリューション・ネットワーク(WSN)**」を設立。
- ◆林業生産者団体や、木の加工・流通に従事する製材会社、商社、ゼネコン、ハウスメーカー等、木に関わる27の関連企業・団体に構成。木材利用拡大に向けた各種課題解決を図るべく取組中。

産・学・金連携のプラットフォーム構築



3つの分科会

WSNでは、①非住宅分野における**構造材**としての木材利用推進分科会、②非住宅分野における**内装材**としての木材利用推進分科会、③生産現場と需要側の**相互理解**深化・推進分科会の3つの分科会にて木材利用拡大に向けた各種課題解決に取り組中。

内装材分科会

構造材としての利用に量的には及ばないものの、ユーザーへの「木の良さの訴求」という観点から家具・内装としての利用意義が大きいことを背景に設置。都市部での木材利用を志向し、オフィス家具メーカーと協働した「木製オフィス家具制作(大手町・JAビルにて2018年10月22日～11月2日展示)」、内装の木質化を施主に提案できるクリエイターを増やすための「**木質空間デザイン・アプローチブック制作(2018年10月18日完成披露)**」に取り組む。



構造材分科会

国内の中大規模木造物件を視察し、中大規模木造建築推進のための課題を明確化したうえで、課題解決に資するアプローチブック(施主向けを想定)の制作に着手。

相互理解分科会

川上企業から川中・川下企業へのプレゼンテーションや、川上の現場視察を通じ、川上の現状を理解・共有化。木材供給バリューチェーンの理解深化を通じて、木材の利用拡大に資する取組みとすることを検討中。